

令和元年度公の施設の広域利用に関するアンケート調査結果について

1 調査の概要

(1) 目的

公の施設の広域利用制度についての施設利用者へのアンケート調査により、利用者の状況、ニーズ及び満足度を把握するとともに、公の施設の広域利用の利便性向上に資する。

(2) 実施主体

県央地域定住自立圏を構成する、水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村の9市町村

(3) 期間

令和元年8月～9月

(4) 対象

9市町村の公の施設の広域利用対象施設（スポーツ施設、会館、図書館など）の利用者に、アンケート用紙を配布して協力を依頼した。（1市町村100人程度）

2 調査票の回収

回答数 1,178件

（水戸市373、笠間市146、ひたちなか市118、那珂市100、小美玉市123、茨城町100、大洗町109、城里町72、東海村37）

3 調査の集計結果

別紙「集計表」のとおり

4 結果の分析

(1) 性別

男女に偏ることなく回答を得られた。

(2) 年齢

20代以下と比較して60代以上の割合が多かった。

(3) 職業

会社員・公務員と主婦・主夫の割合がそれぞれ約4分の1であった。

(4) 住まい

回答数の多寡によるバラつきはあるが、9市町村住民から回答を得られた。

(5) 主に利用している施設

スポーツ施設と図書館の割合が高い。

(6) 利用頻度

週に1回程度が最も多い。

(7) 利用時間

2時間以内が最も多い。

(8) 交通手段

近隣の施設に徒歩や自転車等で行く人もいるが、大部分は自家用車利用となっている。

(9) 利用形態

約6割は個人利用となっている。

(10) 公の施設の広域利用の制度を知っているか。

半数以上は知っていたと答えている。

平成29年度調査結果と比較して、制度の周知は少しずつ図られている。

(11) なにで知ったか。

市町村の広報紙と友人・知人からが大部分となっている。

(12) 公の施設の広域利用制度の対象となる、他の市町村の施設を利用したことがあるか。

約6割があると答えている。

(13) 制度を活用して利用した他の市町村の施設の種類の種類

スポーツ施設と図書館の割合が高い。

(14) これまで利用しなかった理由

約4分の3は他の市町村の施設を利用する必要がなかったと答えている。

(15) 今後、対象となる他の市町村の施設を利用するか。

約4分の3は利用したいと答えており、制度を利用している人やさらに利用したいと考えている人の割合も増えている。

(16) 利用しないと思う理由

約6割は利用する機会がないと答えている。

(17) 対象施設を拡充すべきか。

充実するべきが最も多い(45%)が、今のままでよいとする回答も一定数(約35%)ある。

(18) 県央地域の公の施設の広域利用制度の総合的評価

3分の2以上がよいと評価している。よくないという評価はほとんどない。

定住自立圏共生ビジョン事業「公の施設の広域利用に係る利便性向上事業」のKPIとして設定した「利便性に満足している住民の割合」について、令和3年度の目標値80%に対して、平成29年度の現状値68%から72%へと増加している。

(19) ご意見・ご要望

124人の方からご意見・ご要望をいただいた。特に多かったのは下記のとおり。

	人数	内 容
①	8	広域利用の制度を広く周知すべき。
②	6	制度の範囲を拡大すべき(県内全域)
③	3	高齢者の交通手段がない。
④	3	地元の住民が利用しにくくならないか心配。
⑤	3	利用手続きや予約状況確認のオンライン化。

※①, ③, ④については平成29年度調査でも多かった。